

## 田中内閣における中日国交正常化と 大平正芳（その二）

倪 志 敏

### はじめに

#### I 戦後国際秩序の急変

##### 1 中米関係の転換

- (1) ニクソン政権の対中接近とその背景
- (2) 中ソ対立の激化と中国による外交戦略の大転換
- (3) キッシンジャー秘密訪中
- (4) ニクソン訪中と「上海コミュニケ」

##### 2 「ニクソン・ショック」と迷走する佐藤内閣

##### 3 大平正芳による世界潮流への洞察と反佐藤宣言

##### 4 中国の国連における合法的地位の回復

#### II 中日国交正常化機運の高まり

##### 1 超党派による日中復交議連の結成

##### 2 躍動する野党外交と「中日国交回復3原則」

##### 3 「周恩来4条件」と日本経済界の中国傾斜

##### 4 自民党総裁選と田中、大平、三木3派協定

(以上45巻5号)

#### III 中日国交正常化のプロセス

##### 1 田中内閣の成立

##### 2 周恩来による積極的な対日アプローチ

##### 3 大平正芳・孫平化会談

##### 4 周恩来・竹入義勝会談（以上本号）

##### 5 大平自主外交への推進

##### (1) 「甘え」対米外交への反省

##### (2) 台湾問題の勇断

##### (3) 党内のコンセンサスの形成に努める

##### 6 中日国交回復への布石

##### 7 「中日共同声明」の調印

#### VI 結 論

##### 1 中日国交正常化の決定要因

##### 2 「72年体制」の定義とその意義

##### 3 中日国交正常化における大平正芳の役割

### III 中日国交正常化のプロセス

#### 1 田中内閣の成立

1972年7月6日、第69回臨時国会が召集され、佐藤内閣の総辞職を受けて田中角栄が第64代内閣総理大臣に指名された。翌7日、総裁選で福田赳夫に対して共同戦線をはった田中、大平、三木、中曽根の4派を主流派とする「4派実力者内閣」が発足した。新内閣は、大平正芳外務、三木武夫国務、中曽根康弘通産・科学技術、郡祐一法務、植木庚子郎大蔵、稲葉修文部、塩見俊二厚生、足立篤郎農林、佐々木秀世運輸、三池信郵政、田村元労働、木村武雄建設、福田一自治、二階堂進官房長官という顔ぶれであった。

「決断と実行」をモットーに掲げる田中首相は、組閣当日夕方の初閣議後直ちに所信談話を発表し、国政に取り組む基本姿勢を明らかにした<sup>156)</sup>。即ち、内政では、持論の「日本列島改造論」に基づいて施策を行う方針が鮮明にされた。外交では、「中華人民共和国との国交正常化を急ぎ、

156) 「日中正常化急ぐ 田中首相が所信談話」『朝日新聞』1972年7月8日。

激動する世界情勢の中にあって、平和外交を強力に推進していく」と日中国交正常化<sup>157)</sup>への強い意欲を表明した。一方、来るべき日中国交正常化に関する具体的な交渉について、田中首相は、「大平外相は専門家であり、外交は外相の判断に任せる」<sup>158)</sup>と言明した。

大平正芳は、1964年7月に池田内閣の外務大臣を辞任して以来8年ぶりで、再び霞ヶ関のあるじに復帰した。池田内閣で大平が心を砕いた戦後処理の最大難問である中国問題は既に変容を遂げ、その解決の内外環境が整いつつある。7月7日、再び日本外交の舵を取った大平外相は初の記者会見の席上、「日中国交正常化は、ひと汗かいて努力しなければならない課題である」として、「首相また外相の訪中が、ある段階で必要と思う」と日中国交正常化に大きな勇断がふるわれることを明らかにした。次に、日中国交正常化交渉の核心問題である台湾問題について、「日中国交正常化の交渉を進めて行き、それが完結する状態になった時は、『日華平和条約』が存在するということは考えられない」と早くも「日華平和条約」を廃棄する意向を示し、日本政府が「1つの中国」の原則を受け入れる用意があることを初めて明示した。また、新政権が対中政策において、佐藤政権のそれとどう違うかとの質問に対し、大平外相は「日中国交正常化のために決意を持って当る。福田前大臣の対中姿勢との違いはこれからよく見てほしい」。「これまでの外交は、米国の出方を見て、それに同調していれば間違いはなかったが、これからは陰しくても、自分の分別でやらねばならない」<sup>159)</sup>とボルテージを上げながら、大平自主外交をアピールした。

日中国交正常化に対する政府首脳の前向きな姿勢は、田中内閣誕生と共に急速に高まってきた日中国交正常化の機運に一層拍車をかけた。野党と世論は機敏な反応を示し、一斉に呼応した。7月10日には、社会党の成田知己委員長が「日中問題で、田中内閣が復交三原則を認めるなら支援する」と述べ、12日には、民社党も「議題を明らかにして取り組めば、協力する」と声明、公明党も「田中首相が日中打開への決断さえ持てば、協力は惜しまない」との見解を示した。また、新内閣成立直後の世論調査で、新内閣にまず取り組んでもらいたい外交課題について、36%の日本国民が「日中国交回復」を上げ、それは、次に多く上げられた「アメリカとの経済関係の調整」の14%を大きく上回っている<sup>160)</sup>。

157) 「中日国交正常化」は「中日国交回復」とも言われる。この2つの用語の違いは、以下の通りである。「国交正常化」とは、中国大陆に対する支配権を失った中華民国を中国を代表する国家として国交を結び、中国大陆を実効支配する中華人民共和国との間に国交がないという不正常な状況を正常化するという意味を持っている。即ち、より実態に即した外交関係を構築し直すという意味で「国交正常化」と言う。かかる言い方は中国及び日本において広く受け入れられている。「中日国交回復」とは、1972年以前に中華人民共和国と日本との間に外交関係がなかったこと、そして、1972年に両国の外交関係が回復されたことを意味している。「国交回復」という表現は不正確であるとする見解もあるが、清や中華民国と日本の間に国交が存在した時期もあり、中華人民共和国はこれらの国家の継承国家であるため、個々の政体ではなく中国という枠組みで捉えるなら「国交回復」とも言える。本文ではこの2つの用語を併用する。

158) 官公庁資料編集会編『歴代 総理大臣史録 戦後編』2000年6月 328-329頁。

159) 「大臣記者会見要旨」(1972年7月7日) 外務省『大平大臣会見』1972年 目録番号 100100000 大平正芳記念館蔵。

160) 内閣総理大臣官房広報室編『昭和48年版世論調査年鑑』大蔵省印刷局 1975年 416頁。

超党派による日中国交正常化ムードがますます高まる中、外交を司る大平外相は日中国交回復への信念を更に固めたが、しかし、日本にとっての中国問題は、後に「中日共同声明」がその第3項で「ポツダム宣言」に言及したことに象徴されるように、日本の「戦後処理」を根底から問い直す意味をもっていた。中国問題は即ち台湾問題であり、その延長線上に日米安保体制が位置している。日中国交正常化への道をひた走る前に、政策決定の現場でまず超えなければならない高いハードルがいくつもある。それは、第1に、これまで日中関係者や親中派議員から伝えられている中国側の非公式な感触がどこまで「本音」なのかもう一つ詰め切れないこと、第2に、総裁選の結果「国交正常化」という大勢は明らかになったものの、党内に多くの慎重論者が存在する中でコンセンサスをどのように固めていくかということ、第3に、ニクソン訪中があったにせよ、いまだ中国との間に国交が成立していない米国が、日中国交正常化に対してどのような反応を示すか明らかでないことであった<sup>161)</sup>。そして、何よりも日中国交正常化交渉の主役を演じるべきである外務省が、意思統一には程遠く、大論争の只中にあったことであった。

中江要介<sup>162)</sup>は、「田中内閣の発足によって、政界の空気は一変した。何よりも、日中国交正常化問題が新政権の最優先の課題として急速に浮上してきた。しかし、日中国交正常化のプロモーター・大平外相を支える外務事務当局はまだ佐藤内閣の中国政策から逸脱することができておらず、外務省全体を統括するはずの法眼晋作・外務次官は日中国交正常化それ自体に消極的であった。外務省の上層部は『2つの中国』方式を頑固に堅持し、台湾の国民政府と外交関係は切るべきではないと強く主張していた」<sup>163)</sup>と振り返る。「2つの中国」を支持する外務省上層部が日中国交正常化交渉のイニシアチブをとることが不可能と判断した大平外相は、中江要介・アジア局参事官、橋本恕・中国課課長を中心とした外務省の中堅からなる小グループを対中国交正常化の準備に当たらせ、進行状況を大臣に直接報告すると同時に、最大の相談役に大蔵官僚時代からの知己で、中国側に最も信頼されている古井喜実を選ぶという異例の手を用いた<sup>164)</sup>。

161) 大平正芳回想録刊行会『大平正芳回想録 伝記編』1982年6月 323頁。

162) 中江要介（1922-）日本の外交官、大阪生まれ。1947年京都大学法学部卒、同年外務省入省。71年アジア局参事官、74年同局次長、75年アジア局長。78年駐ユーゴ大使、82年駐エジプト大使、84年8月から87年10月まで駐中華人民共和国大使、87年退官、91年三菱重工業株式会社顧問、92年日中友好協会副会長、同年日中関係学会会長、2005年同会名誉会長。創作バレエ台本に「いのち」「動と静」「浩々蕩々一衣帯水」「鵲橋」がある。著書に『中国の行方——残された社会主義大国』『らしくない大使のお話』等がある。

163) 中江要介・当時のアジア局参事官、元駐中華人民共和国大使へのインタビュー記録。2005年9月2日、渋谷にて。

164) 森田一（大平正芳の娘婿）・元大平秘書官へのインタビュー記録。2004年7月30日、衆議院第一議員会館213室にて。

森田一（1934-）日本の政治家、元自由民主党衆議院議員、香川県生まれ。1957年東京大学法学部卒、同年大蔵省に入省。61年大平芳子（大平正芳の長女）と結婚。63年から77年まで大平外相、大平通産相、大平蔵相の各秘書官を務める。78年12月大平内閣発足と同時に首相首席秘書官に就任。80年大蔵省を退官と同時に衆議院議員に初当選、以後連続8回当選。自治政務次官、運輸政務次官、自由民主党総務会副会長、運輸大臣兼北海道開発庁長官、自民党財務委員長、自民党人事委員会委員長等を歴任、2005年政界から引退。著書に『文人宰相大平正芳』『最後の旅 遺された唯一の大平宰相日記』『この国の未来のために』等がある。

7月8日、初登庁した大平外相は、直ちにそれまで一貫して対中関係改善を唱え、台湾ロビーの多い省内では異端児に扱われていた橋本恕<sup>165)</sup>・中国課課長を呼び、「今後予想されうる手順や手続きを踏まえ、早急に日中正常化交渉にかかる準備作業に取り掛かってほしい。ただし、この件は次官の耳にも入れるな。極秘でやるんだ」<sup>166)</sup>と命じた。それと同時に、大平は中江要介に対し、「台湾と手を切る前提として、その善後策を講じてほしい」<sup>167)</sup>と指示した。

組閣直後、大平外相は、「日中国交正常化によって第三国、つまりアジア諸国が酷い目に遭うようなことは避けるべきではないか」という記者の問に対し、「台湾を第三国としては『2つの中国』を作ることになるから、それでは日中国交正常化はできない（きっぱりと）」。「外交は当然、対等であるべきだ。ただ問題は、戦争で（日本が）加害者の立場にあるということだ。これを踏まえてかからないといけない。これを意識することを土下座というのは誤りだ」<sup>168)</sup>と外務事務当局を牽制した。

7月17日、大平外相は記者会見で、牛場信彦・駐米大使の14日のワシントンでの「中国が日中国交正常化の前提として出している『日中復交3原則』は外交的には受入れられない」<sup>169)</sup>との発言に対し、「牛場君のワシントンの記者会見が波紋を呼んでいるが、牛場氏に帰国を命じてあるので、帰ってから色々その辺の情報を聞いて見なければならない。紙面から受けた印象は、新内閣の方針、東京の空気等に十分慣熟していないかと思われる。……遺憾と思い、法眼次官を通じ注意しておいた。大変お騒がせした」<sup>170)</sup>とクギを刺し、牛場発言は田中内閣の外交方針に反するものであったことを明らかにした。20日に開かれた大平・牛場会談の席上、大平外相は牛場からの「国内では誤解として受取られたようで、迷惑をかけて申し訳ない」との陳謝に対し、日中国交正常化は全省一致でやらなければならないと強調した<sup>171)</sup>。

大平外相が初登庁後、日中国交正常化交渉に関する準備作業を極秘のうちにスタートさせると同時に、交渉における日本側の最大の懸案について検討し始めた。森田一によると、「組閣直後、大平は毎晩のように『栄屋』で古井喜実さんと打ち合わせした。昼間は橋本恕中国課長が局長も部下も連れなくて大臣室に入り込み、その知識で大平は古井さんと色々やりとりをした。これらの会談で検討された問題点は、第1に、日米安保条約の存続を前提として中国が果たして国交正常化に応ずるかどうか、第2に、国交正常化後も台湾との間で経済的、文化的関係を維持していくことができるかどうか、第3に、「日華平和条約」がその締結時にさかのぼって無効とされる

165) 橋本恕 (1926-) 日本の外交官、徳島県生まれ。1953年東京大学法学部卒、同年外務省に入省、68年アジア局中国課長、73年在中華人民共和国大使館参事官、81年情報文化局長、83年アジア局長、84年駐シンガポール大使、87年駐エジプト大使、89年1月から92年12月まで駐中華人民共和国大使、93年退官、93年から神戸製鋼所特別顧問。

166) 橋本恕・当時の中国課長、元駐中華人民共和国大使への電話インタビュー記録。2006年9月12日。

167) 中江要介・当時のアジア局参事官、元駐中華人民共和国大使へのインタビュー記録。2005年9月2日、渋谷にて。

168) 「大平外相 日本の道、見極める」『サンケイ新聞』1972年7月10日。

169) 「受諾できぬ三原則」『朝日新聞』1972年7月15日夕刊。

170) 「大臣記者会見要旨」(1972年7月17日) 前掲 外務省『大平大臣会見』1972年。

171) 「日中発言 牛場大使が外相に陳謝」『朝日新聞』1972年7月21日。

のではなく、将来に向かってのみ効力を失うとする措置を中国側が認めるかどうか、第4に、膨大な額にのぼると思われる対日賠償要求を中国側が放棄してくれるかどうか——などの諸点であった。物事を判断するに当たっては、相手の立場に立って考えなければ、判断を誤ることとなる。その場合、これらはいずれも疑問ばかりであった。一方、田中首相は『日中国交正常化を急ぐ』と表明したとは言え、万一失敗したら、田中政権の存立に響きかねないので、『2ヶ月の内閣か』と言って最初は気乗り薄であった。それにもかかわらず、大平外相は、8億の隣人が次第に世界の諸国からその名誉ある存在を認められていく中で、これらの難問を解決して国交正常化を図る時期が既に到来していると考え、誠意を持って当たれば必ず解決の糸口を見出すことができると確信していた<sup>172)</sup>のである。真鍋賢二<sup>173)</sup>は「田中内閣成立後、大平は直ちに田中首相に日中国交正常化交渉を進める作業に即刻着手しようと申し入れたが、しかし、ゴーサインがなかなか出なかった。大平の熱心な説得により、10日間くらい後、田中首相は首肯した<sup>174)</sup>」と回想する。

大平外相による日中国交正常化への取り組み方は、古井喜実によれば、国交正常化をやるという根本方針を先に決定し、それから中国側の原則への対応を含む具体的内容、方式、手順を煮詰めて、実行に移すというやり方であった<sup>175)</sup>。7月18日、大平外相は記者会見で、「中国の対日復交三原則というのは十分理解できる。そういう理解に立って具体化してゆくのが我々の仕事だ。政府は日中国交正常化を決意した。従って、中国との政府間接触を持ち、実のある成果が得られる状況を作り出すのが我々の任務だ」。「根本は（日中間の）信頼だから、それを培っていくことが大事である<sup>176)</sup>」と「日中国交回復3原則」を理解する意を初めて公式に表明した。

同日、日本政府は野党の「質問主意書」に対する「答弁書」の形で、日中国交正常化に臨む基本姿勢として次のような方針を明らかにした<sup>177)</sup>。

- 一、戦前・戦中の一時期、わが国が中国人民に多大の迷惑をかけたことについては、謙虚にこれを反省すべきだと考える。
- 二、中華人民共和国が提示した、いわゆる国交正常化に関する三原則については、基本的認識としては政府としてこれを十分理解できる。

172) 森田一（大平正芳の娘婿）・元大平秘書官へのインタビュー記録。2004年7月30日、衆議院第一議員会館213室にて。

173) 真鍋賢二（1935-）日本の政治家、自由民主党参議院議員、香川県生まれ。1958年岐阜大学農学部卒。58年から77年まで、大平正芳代議士の秘書官を務め、19年間大平代議士の政治活動を支える。77年参議院議員に初当選。以後連続4回当選。自民党参議院副幹事長、通商産業政務次官、自民党参議院国会对策委員長、自民党総務会副会長（2回）、自民党政務調査会副会長、環境庁長官、参議院自民党議員副会長、参議院予算委員長、裁判官弾劾裁判所裁判長等を歴任。2005年8月、郵政民営化関係6法案の参議院本会議採決にて反対票を投じた。著書に『私の見た大平正芳 その素顔と姿勢』『優優飛翔——現場主義大臣の直言』等がある。

174) 真鍋賢二・元大平秘書官、日中友好議員連盟副会長へのインタビュー記録。2004年8月3日、参議院議員会館716室にて。

175) 古井喜実『日中十八年：一政治家の軌跡と展望』牧野出版 1978年5月 123頁。

176) 「大臣記者会見要旨」（1972年7月18日）前掲 外務省『大平大臣会見』1972年。

177) 「野党質問書に対する政府答弁書要旨」『朝日新聞』1972年7月18日夕刊。

三、政府としては中華人民共和国政府が中国を代表する唯一の正統政府であることを認めるという前提で政府間交渉に臨む考えである。

## 2 周恩来による積極的な対日アプローチ

一方、田中内閣による烈々の決意表明に対して、中国側の反応は打てば響くような速やかさであった。「自分の目の黒いうちに中日友好の礎を築いておきたい」と歴史使命感を持った周恩来総理は、アジアの両雄の永遠の和解に向けて、自ら陣頭指揮を取り、中日復交の歯車を動かした。

陸維釗・元中国外交部アジア司長の証言によると、周総理は佐藤内閣末期からの日本の政界の動向に対して、独自の緻密な分析に加え、1972年5月の時点で既に、ポスト佐藤の日本政局の成り行きをはっきり見通した。田中内閣の誕生を想定して、周総理は同年6月末から、頻繁に外交部及び日本問題担当者を集めて会議を開き、① 田中内閣のもとで中日復交の可能性、② 中日復交の戦略的意義、との2点について集中的に討議した。会議では、中日国交正常化はお互いに必要としていると強調され、田中内閣のもとで中日国交正常化を達成することは可能であるという結論に至った。かかる判断を下した理由として、日本側から見れば、① 北方4島問題が存在する日ソ関係において、中日国交の正常化は、日本の対ソ交渉への1つの切札となる。② 中国の国連における合法的な地位の回復が、国連中心主義を外交の基軸の1つと掲げる日本にとっては到底無視できないことである。③ ニクソン訪中は日本を震撼させ、中日国交正常化の機運は高まる一方である。④ 中日国交正常化は、日本経済界による中国市場への進出にとっては有利である。⑤ 田中・大平両氏の積極的な対中姿勢から中日復交に乗り出すに相違なかろう。他方、中国側から見れば、① 中日国交正常化は、ソ連を孤立させる重要な戦略的配置となる。② 日米関係への一種の牽制となる。③ 台湾問題の解決、中国統一を図る上で重要な段取りとなる。④ 北東アジアの緊張緩和と安定にとっては有利である<sup>178)</sup>。

日本政局の変化に備えて、周総理は5月に、「中日備忘録貿易弁事処東京連絡所」の強化を決定し（1967年4月の孫平化<sup>179)</sup>帰国によって首席代表は空席となっていた）、知日派の肖向前<sup>180)</sup>

178) 陸維釗・当時の中国外交部アジア司長へのインタビュー記録。2005年1月21日、北京にて。

179) 孫平化（1917-1997）中国の代表的な知日派、元中日友好協会会長。中国遼寧省生まれ。本名齊守福。1939-43年東京工業大学に学ぶ。52年日本の政治家として戦後初訪中した高良とみ、帆足計、宮腰善助を受け。55年3月中国国際貿易代表団副秘書長として来日。以後、各種代表団秘書長などの名目で度々訪日。64年8月から67年4月まで「廖承志事務所東京連絡所」首席代表。72年7月田中内閣成立直後、上海舞劇団団長として来日。肖向前と共に大平外相及び田中首相と会談、周恩来総理からの田中首相に対する中国訪問の正式な招請を伝達。86年中日友好協会会長。戦後の中日関係の節目に重要な役割を担い、趙安博、王曉雲、肖向前らと共に、周恩来、廖承志を支えた。

180) 肖向前（1918-）中国の代表的な知日派、元「中日備忘録貿易弁事処東京連絡所」首席代表。中国遼寧省生まれ。1938-42年東京高等師範学校及び東京文理大学に学ぶ。52年日本の政治家として初訪中した高良とみ、帆足計らを受け、その後度々来日。72年7月「中日備忘録貿易弁事処東京連絡所」首席代表として、孫平化と共に大平正芳外相や橋本恕中国課長と初の政府間接触を持った。73-78年中国駐日大使館参事官、78年外交部第1アジア局長、89年中日友好協会副会長。2000年日本政府より勲二等瑞宝章受賞。

（中日友好協会理事）を同所の新しい首席代表と内定した<sup>181)</sup>。そして、田中内閣が成立する矢先の7月3日、肖向前を日本に着任させた。翌4日、周総理は更に「廖承志事務所東京連絡所」初代首席代表の孫平化（中日友好協会副秘書長）を、7月10日から訪日する予定の上海舞劇団の団長に据えて北京を出発させた<sup>182)</sup>。

田中内閣が成立した翌8日、周総理は、外交部及び宣伝部の責任者を集めて緊急会議を開き、田中談話及び中日復交の問題について協議した<sup>183)</sup>。その会議の場で、周総理は新華社が配信しようとする百字にもならない田中内閣発足に関する記事を厳しく批判して却下し、「日本に関する報道は情勢の変化についていかなければならない」と書き直すよう命じた<sup>184)</sup>。翌9日夜、周恩来総理はイエメン政府代表団歓迎夕食会の席上で田中内閣の対中姿勢に触れ、「長年に亘って中国敵視政策を取り続けてきた佐藤政府は、任期の完了を待たずに下野した。田中内閣は7日成立、外交に関し、中日国交正常化の早期実現を目指すと明らかにしたが、これは歓迎に値する」<sup>185)</sup>と田中内閣の第1声を評価し、日本政府と本格的に復交交渉を始める用意のあることを、公式に内外に表明した。翌10日、周総理は更にフランス外相との会談の席上、「日本の対中関係に新たな兆しが現れた。これは戦後27年以来、日本政府がはじめて行ったことである。我々が田中内閣のこうしたやり方を歓迎しないわけがない」<sup>186)</sup>と述べた。周総理のかかる2回の談話は、中日国交正常化に寄せる田中内閣の熱意に対する中国政府の明確な回答であった。

周総理の演説内容を知った直後、田中首相は二階堂官房長官に対し、「田中内閣に三木君と大平君が入閣しているのは、日中国交回復を願う田中内閣の姿勢を物語るものだ。これから大平外相が国交回復へのプロセスを一つずつ踏んで行くが、そのテンポを早めるかどうかは、外務大臣に任せてある。周総理の演説で国交回復に一つのはずみがつくのは間違いない」<sup>187)</sup>との見通しを示した。

大平外相は、10日の記者会見で、「周総理の発言は、新政府の日中国交正常化に寄せる決意が中国側に理解されたことを示すものであり、結構だと考えている」と感想を述べる一方、「政府としては日中間の政府接触のための機がますます熟しつつあると考える。従って今後、政府はその責任において日中国交正常化のための具体的な対策を着実に進めて行く決意だ」<sup>188)</sup>と周総理の発言によって日中国交正常化の早期実現への希望が強まったとの受け取り方を示した。

中日両国がシグナルを送り合う中、7月13日、ジュネーブの国連経済社会理事会（ECOSOC）

181) 肖向前・当時の「中日備忘録貿易弁事処東京連絡所」首席代表、元中国外交部アジア司長へのインタビュー記録。2005年1月18日、北京にて。

182) 孫平化「日中国交回復の扉はこうして開かれた（続）」『中央公論』107（8）1992年8月 153頁。

183) 中共中央文獻研究室編『周恩来年譜 1949-1976』下巻 中央文獻出版社 1997年5月 534頁。

184) 呉学文「民間外交と政府交渉をつなぐレール」石井明・朱建榮・添谷芳秀・林曉光共編『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約』岩波書店 2003年8月所収 287-288頁、前掲『周恩来年譜 1949-1976』下巻 534頁参照。

185) 前掲『周恩来年譜 1949-1976』下巻 535頁。

186) 同上。

187) 早坂茂三『政治家田中角栄』中央公論社 1993年3月 368頁。

188) 「大臣記者会見要旨」（1972年7月10日）前掲 外務省『大平大臣会見』1972年。

日本代表部が主催するレセプションに、ト明中国副代表が出席した。人民中国成立以来、日本の出先大使が主催したパーティーに中国の代表が出席したのは初めての出来事であった<sup>189)</sup>。大平外相は、中国代表の初出席は各地の在外公館で続けている日中間の友好的雰囲気作りの一環として、歓迎の意を表明した<sup>190)</sup>。

周総理による以上のような積極的な対日アプローチの背後と、中国内政面における激変及び周総理自身の健康状態と深く関連していた。1971年9月13日、世界を驚愕させた「林彪事件」<sup>191)</sup>が起こった。毛沢東の文化大革命発動を支えた軍側の右腕、その理論の熱狂的な支持者であった林彪が毛沢東暗殺クーデターを企てて失敗し、敵対国のソ連に亡命を図り、モンゴルで墜死した。「林彪事件」は中華人民共和国建国以来最大の政治事件として、中国政治に深刻な影響を及ぼした。副統帥で、毛主席の後継者と称えられた林彪がソ連逃亡を図ったことは、狂飈の如く中国全土を席卷した「人々の魂に触れる革命」の虚構が崩れたこと意味すると同時に、中国人民に文化大革命への根本的な疑問を抱かせる契機となった。「林彪事件」を転換点として、毛沢東の権威が大きく揺らぎ、文化大革命の理論とその実践は事実上の失敗を宣告された<sup>192)</sup>。毛沢東は「林彪事件」で心身とも強烈な衝撃を受け、健康が急速に衰えて行く<sup>193)</sup>。翌72年1月21日、危篤に陥った毛沢東は、国家の全権を周恩来に委ねた<sup>194)</sup>。病身の毛沢東に代わって党・国家の日常活動を全面的に仕切った周総理は、74歳の高齢で、しかも膀胱癌に冒されていたにもかかわらず（1972年5月18日、正式に診断された）、林彪グループの失脚と江青グループの勢力がまだ十分に蓄えていないという間隙を縫い、文化大革命によって混乱した内政と外交の修復に動き出した。周総理は、内政面において、次々に現実主義的な穏健政策を打ち出し、文革によって誤った国家の航跡を描き直そうと懸命に努めた。一方、それと並行して外交面において、アメリカとの和解を突破口とし、中国の国家安全と近代化建設に必要とする新たな国際関係の創設に全精魂を投入した。

189) 「日本代表部の招宴に中国代表が初出席 外相『日中に前進』と歓迎」『朝日新聞』1972年7月14日夕刊。

190) 「大臣記者会見要旨」（1972年7月14日）前掲 外務省『大平大臣会見』1972年。

191) 中国の公式発表によれば、1969年4月の第9回中国共産党大会で毛沢東の「最も親密な戦友、後継者」として「党規約」に明記された党副主席、国防相である林彪とその軍人グループは、翌70年8月に開かれた中共中央蘆山会議で国家主席の存続を要求し、林彪の後継者としての地位を固めようとした。しかし、林彪の陰謀と野心に気づいた毛沢東は周恩来の協力を得て、林彪グループ批判に着手し、その勢力を削減する措置を講じ始めた。政権譲渡によってトップの座に就く道が閉ざされた林彪グループは、1971年3月、クーデター計画の「五七一工程紀要」を作成し、武装蜂起による権力掌握の方針を決めた。同年9月8日、林彪は武装政変を発動する命令を下し、南方視察中の毛沢東暗殺を企てた。ところが暗殺計画は毛沢東に発覚され、あわてた林彪は13日に山海関空港で強行離陸し、ソ連へ向けて飛ぶ途中でモンゴル共和国のウンデルハンで墜死した。

中共中央特別審査小組「林彪反党集団の反革命犯罪行為についての審査報告」（1973年7月10日）

192) 中国共産党中央委員会「關於建国以来党的若干歷史問題的決議」（1981年6月27日）<http://www.china.com.cn/chinese/archive/131144.htm>

193) 中共中央文獻研究室編 逢先知・金沖及主編『毛沢東伝（1949-1976）』中央文獻出版社 2003年12月 <http://cpc.people.com.cn/GB/69112/70190/70192/4764771.html>

194) 李志綏著・新庄哲夫訳『毛沢東の私生活』（下）文藝春秋 1994年11月 325-330頁。

田中内閣成立直後、周総理の指示の下で、姫鵬飛（外交部部長）、喬冠華（外交部副部長）、廖承志（外交部顧問）、韓念龍（外交部副部長）、陸維釗（外交部アジア司長）らを中心メンバーとする日本組が設けられた<sup>195)</sup>。それと同時に、周総理は田中首相と大平外相を中国に招請すると決断し、「田中首相が北京にやって来て会談を行えば、全ての問題が相談しやすい」<sup>196)</sup>との伝言を日本訪問を予定していた外交部日本処の陳抗と趙鐘鑫の2人に託した。7月17日、周総理の極秘のメッセージを携える陳抗と趙鐘鑫の2人が、中国農業代表団に随行して東京に到着した。周総理の指示は直ちに孫平化・肖向前の2人に伝えられた。肖向前は、「周総理が孫平化と私に与えた任務は、第1に、あらゆる機会を捉えて、周総理による田中・大平の中国招請をお2人に直接に伝えることであった。第2に、田中・大平訪中を実現させることであった。周総理は更に我々にこのように指示した。『私は田中内閣が中日国交正常化の早期実現を目指すことは歓迎に値するものであると言ったが、それは毛主席が私に積極的な態度を取るべきと言われたからである。我々は毛主席の思想と戦略配置にしっかりとついて行かなければならない。日本側が中国に来て話をすればそれはよいことだ。交渉が成功してもしなくても、今は既に時機が来ている。急いでやるのだ。過去には王曉雲旋風、王国権旋風があったが、今回は旋風として終わらしてはいけない。地面に足が着かなければならない。孫平化は万丈の高楼を平地に建て、肖向前はどこまでも前進し続ける。2人はこの任務を果さなければならぬ』」<sup>197)</sup>と振り返る。

7月16日、周総理は中国訪問中の佐々木更三・元社会党委員長との会見の席上、田中・大平訪中を歓迎する姿勢をはじめて明らかにした。佐々木は訪中する前、田中内閣の対中政策に関する姿勢を把握するため、10日及び11日にそれぞれ大平外相と田中首相と会い、その胸中をたどした。佐々木は田中首相及び大平外相に対して、「日中国交回復3原則」の内でも3番目の「日華平和条約」の廃棄が最も大切であるが、これをどうするつもりか尋ねたところ、田中首相は「それはもっともなことだ。台湾の処理については絶対の確信がある。復交3原則を認めます」<sup>198)</sup>と言い切った。大平外相は「日中でいざという時は頼みに行くから、その際はよろしく頼む」<sup>199)</sup>と日中国交正常化にける日本政府の熱意を周総理ら中国政府首脳に伝えてほしいと要望した。佐々木が重ねて、周総理に尋ねられればそう言ってよいかと念を押したところ、田中首相並びに大平外相は「それは必ず実行します」<sup>200)</sup>と断言した。

195) 姫鵬飛「飲水不忘掘井人——中日建交紀実」『周恩来的最後歲月 1966-1976』中央文献出版社 1995年12月所収 286頁、陸維釗・当時の中国外交部アジア司長へのインタビュー記録。2005年1月21日、北京にて。

196) 前掲『周恩来年譜 1949-1976』下巻 536頁。

197) 肖向前・当時の「中日備忘録貿易弁事処東京連絡所」首席代表、元中国外交部アジア司長へのインタビュー記録。2005年1月18日、北京にて。

198) 「田中訪中の筋道つけた 佐々木更三氏との対談」時事通信社政治部編『ドキュメント 日中復交』1972年12月所収 122頁。

199) 「森田一秘書官日記」(1972年7月10日条)『森田一秘書官日記』(1972年7月7日-1973年9月19日) 目録番号 01010100 大平正芳記念館蔵。

200) 前掲「田中訪中の筋道つけた 佐々木更三氏との対談」時事通信社政治部編『ドキュメント 日中復交』123頁。

周総理と会見した席上、佐々木は田中内閣の対中政策及び田中・大平との回答を詳細に伝え、田中と大平が非常に誠実であることを保証した。佐々木の説明を受けて、周総理は「もし現職の首相、外相またはその他の大臣が中日国交回復の問題を話し合うため訪中するなら、北京空港を彼らのために開放する用意がある」<sup>201)</sup>と公式に田中首相及び大平外相の訪中を歓迎する意を表明した。周総理は更に、① もし日本が「中日国交回復3原則」を完全に理解する（それが「受入れる」ことといささか異なるとしても）なら、中国は満足するであろう、② 中国はニクソンと同等の外交礼儀をもって田中をもてなす用意がある、③ 田中が東京から北京に直行できるよう空路の手配をする、④ 中国は自民党内に台湾問題について議論があることを理解しており、同時に、田中が時間をかけて「日華平和条約」の問題を処理することに理解を示す、⑤ 中国は戦争賠償の問題について、融通の利く態度をとるであろう<sup>202)</sup>、との5項目について約束した。

佐々木との会談の終わりに、周総理は、「社会党に外交権がないのだから、むろん外交権のある田中総理との間に正常化をいたしますが、こういう情勢を創ったのは、日本国民の長い間の弛まざる努力の結果であります。従って、こういうふうの日中〔国交〕正常化を実現させるような情勢を創った日本人民の努力に対しましては、深く感謝と敬意を表します。帰ったならば、日本の人民に対して、周恩来はよろしく感謝をするということを伝えて下さい。……中日〔国交〕正常化ということは、7億5千万の中国人民と1億1千万の日本人民の将来永久に亘って平和友好をするという1つの握手であります」<sup>203)</sup>と付け加えた。

周総理による田中・大平訪中歓迎の発言は速報で日本に伝えられた。翌17日、周総理の発言に接した大平外相は、「周総理の発言については、それが新聞報道の伝える通りとすれば、政府としてもこれを歓迎するところである。……日中国交正常化を促進するため、所要の段階で政府首脳が訪中することは、かねてから表明しているところであり、政府としては更に諸般の準備を着実に進めてまいる考えである」<sup>204)</sup>との談話を発表した。

7月24日、大平・佐々木会談の席上、佐々木は周総理との会談の模様を詳しく説明した後、① 田中首相と共に外相も訪中することが中国との信頼関係を高めるためにも必要だ、② 首相訪中の時期は10月1日の国慶節前が良い、③ 中国側が正式招待の形を取っているのだから、早急に正式な返事をすべきだ、と進言した。これに対し大平外相は、「あなたの言うことはよくわかった。その方向で十分考慮する」<sup>205)</sup>と返答した。

青年時代に日本に留学し、古都京都の美景に陶醉されてその心境を詩に吟詠した周総理は、自分が癌で余命が短いこと、また、江青グループの翼に羽が生えつつあることを覚悟しながら、天が自分に授けてくれたそのチャンスは晴れ間であるにすぎないと認識し、対日復交のステップを

201) 金沖及主編・劉俊南・譚佐強訳『周恩来伝 1949-1976』（下）岩波書店 2000年12月 336頁。

202) 趙全勝著・杜進・柄内精子訳『日中関係と日本の政治』岩波書店 1999年2月 128頁。

203) 前掲「田中訪中の筋道つけた 佐々木更三氏との対談」時事通信社政治部編『ドキュメント 日中復交』132頁。

204) 「大臣記者会見要旨」（1972年7月17日）前掲 外務省『大平大臣会見』（1972年）

205) 「中国へ返事急げ 佐々木更三氏 外相とも会談し進言」『朝日新聞』1972年7月25日。

更に早めることになった<sup>206)</sup>。

### 3 大平正芳・孫平化会談

日中国交正常化の機運が日中双方とも高まっている状況を鑑み、大平外相は中国側のナマの感触をさぐるために、外交的にはこれまた異例の措置であったが、日本に来ている孫平化・肖向前の両氏と直接会うことと決定した。

吉報は、大平外相が橋本恕に密令を下してまもなくもたらされた。内閣発足から3日後の7月10日、孫平化を団長とする上海舞劇団が来日した。その数日後、橋本は情報源の1人から、「孫平化を大平外相に会わせてほしい。打ち合わせしたいことがある」と打診された。情報を入手した橋本は、こっそりと接触場所のホテル・ニューオータニの一室に入った。部屋で待ち受けていたのは、孫平化ではなく、上海舞劇団にまぎれて外交部から派遣された唐家璇ら2名であった。唐家璇は「周総理の極秘のメッセージを持って来ています。是非とも大平外相にお伝えしたい。その段取りをつけて頂けないか」と要請した。橋本は直ちに外務省に引き返して大平外相に報告し、大平外相はすぐ了承した<sup>207)</sup>。

7月18日、大平外相は20日に予定されている藤山愛一郎が主催する孫平化・肖向前の両氏歓迎パーティーに出席することを約束すると同時に<sup>208)</sup>、記者会見において、東京・恵比寿の「中日備忘録貿易弁事処東京連絡所」等を窓口とし、日中間の接触を直ちに進める考えを明らかにした<sup>209)</sup>。これは、これまでのルートが民間や野党を通じるものであったのに対し、大きく一歩踏み出すものとなった。

7月20日、大平は外相の資格で三木武夫・国務相、中曽根康弘・通産相、橋本登美三郎・幹事長、鈴木善幸・総務会長、桜内義雄・政調会長、社会、公明、民社の各党委員長らと共に、藤山愛一郎・日中議連会長がホテル・ニュージャパンで主催する「孫・肖両氏歓迎レセプション」に出席し、孫平化と肖向前の2人と初めて接触した。日本の現職の外務大臣が中国政府の要人と公の席で会ったのは、人民中国成立以来初めての出来事であった。藤山は挨拶の中で、「今日のパーティーから、日中両国友好関係の道が切り開けるかもしれません。とりわけ、現職の大臣しかも外務大臣として、大平外相に出席して頂いたことは、画期的なものだと思います。今日は両国関係が更に前進する日になると思います」と述べ、「外務大臣は更に、外務省は覚書貿易弁事処東京連絡事務所と接触できる道を作る必要があると言って、将来を巡って相談をする時に、わざわざパリやジュネーブに行く必要はない、とおっしゃいました。外務大臣のこの言葉を伺い、とても勇気づけられました。とにかく、日中国交の回復は必ず近い将来、しかも最も近い将来に、もしかすると明後日にも実現できるかもしれないと思います。これは我々の希望です」<sup>210)</sup>と締め

206) 朱建榮「周恩来はなぜ対日復交を急いだか」『月刊 Asahi』4(11) 1992年11月 77頁。

207) 橋本恕・当時の中国課長、元駐中華人民共和国大使への電話インタビュー記録。2006年9月12日。

208) 「森田一秘書官日記」(1972年7月18日条) 前掲『森田一秘書官日記』(1972年7月7日-1973年9月19日)。

209) 「大臣記者会見要旨」(1972年7月18日) 前掲 外務省『大平大臣会見』1972年。

210) 劉德有著・王雅丹訳『時は流れ 日中関係秘史五十年』(下) 藤原書店 2002年7月 486頁。

括った。大平は更に藤山、三木、橋本幹事長らと共に、孫・肖両氏と手をつなぎながら、10分間にわたって記念撮影に応じた<sup>211)</sup>。このパーティーによって、中日間の接触は事実上のスタートが切られた。

7月22日、大平外相はホテル・オークラの670号室で、孫平化・肖向前の両氏と約1時間に亘って会談を行い、日中間に最初のホットラインが開通された。この会談の席上、孫平化は周総理からの田中首相に対する中国訪問の正式な招請を口頭で伝達した。会談は通訳を介さず直接日本語で行われ、中国側は江培柱、日本側は橋本恕が同席した。

大平・孫会談は、既に34年も経過したものの、会談記録は今だに解禁されていない。しかし、複数の当事者の回想、また、公開された断片的な記録からその会談の要点を窺知することができる。

大平外相が田中首相に報告した会談内容については、早坂茂三のメモによれば、次の通りである<sup>212)</sup>。

（7月22日午後3時30分—4時30分 ホテル・オークラ）

大平外相「田中総理にも会いたいという気持ちは承知しているが、昨日、総理にあったら総理は『自分も遠来の客を迎えて懇談したい気持ちはあるが、現在、ご承知のような国内情勢のため最終責任者としての自分が会うことは辞退し、自分と一心同体である大平が会ってほしい』と言われた。右によって宜しく了承してほしい」。

中国側「周総理としては、田中総理か大平外相が北京で周総理と直接の首脳会談を行い、国交正常化問題について率直に会談すれば、困難な問題が解決する道が開けると考えている。田中総理と大平外相と一緒に来てくれれば、なお一層歓迎する」。

大平外相「田中総理しろ、自分にしろ、国交正常化問題に政治生命を賭けており、この問題は日本にとっても運命的な問題であるから対内的、対外的諸問題や今後の政治日程を十分考慮して訪中時期を考えたい」

中国側の会談記録を閲覧した王泰平は、次のように記している<sup>213)</sup>。

孫平化「もし、田中首相と大平外相が北京を訪問し、直接わが国の首脳と会談を行っても構わないと考えておられるのであれば、中国政府はそれを大いに歓迎します。本日の会談は非公式ではありますが、しかし、私が今申し上げましたことは中国政府の公式な考えとして受け取って頂いても結構です」。

大平外相「今日の会談は非公式ではありますが、しかし、非公式でありながらも、日中両政府間の第1回目の会談を意味していると考えます。先程、孫平化先生から、日本政府首脳の訪中を歓迎する旨のお言葉を頂き、私は、大変感動しました。心から感謝しま

211) 「手をつなぐ『日中』」『朝日新聞』1972年7月20日夕刊、王泰平著・青木麗子訳『大河奔流 戦後の中日関係を振り返って』奈良日日新聞社 2002年12月 69頁参照。

212) 前掲『政治家田中角栄』370頁。

213) 前掲『大河奔流 戦後の中日関係を振り返って』70-71頁。

す」。「田中首相は、これまでに何度も私に、中国政府が提案した復交3原則は十分に理解できると述べています。田中首相は、このような認識のもとに、日中両国の関係正常化を実現させたいと考えています。両国の関係正常化をさせることには、日本政府内の考えもほぼ一致し、問題はなくなりました。ただ、自民党内の意見がまだ一致していないところもあります」。「一定の段階を辿ることができたら、日本政府首脳はきっと中国を訪問したいと考えています。しかし、時期を選ばなければなりません。日本側は今、準備に取りかかっていますが、北京に足を踏み入れたには、必ず結果を出さなければならないと思っています。田中首相と私は政治家です。今、日中国交正常化を実現させることは、ある意味で私達の政治生命にもかかわる重大な問題であり、日本国民の運命をも左右する重大な問題です」

孫平化は、次のように回想している<sup>214)</sup>。

大平外相「私と田中首相とは一体同心の盟友であり、首相は外交事務を責任を持って処理する全権を私に委託している。現在、日本政府首脳が訪中し、国交正常化を解決する機は完全に熟している」

孫平化「私達も国内の指示に基づき熱烈に見解を述べた。中国側は田中首相が北京に行き直接周恩来総理と会談することを歓迎する」

肖向前は、次のように回想している<sup>215)</sup>。

「双方の多くの見解は、会談前からお互いに知っている内容であった。最後に大平外相が、双方に意見の食い違いはないので、これで完全に国交回復の話し合いに入ることができると述べた」

橋本恕は、このように証言している<sup>216)</sup>。

「日本語が堪能な孫平化は、周総理のメッセージを口頭で伝えた。『周総理は、田中角栄氏が首相になられたことと、田中内閣の成立を心から喜んでおります。また、田中首相の日中国交正常化に対する積極的な姿勢も評価しており、よき隣人として、善隣友好関係を築き上げるために、できるだけ早く中国を訪問して下さいと申しております。その時には、大平外務大臣も是非、ご一緒においで下さい。奥様も是非ご同伴下さい』」

前掲した各当事者の回想及び文献から、大平・孫会談の中心話題は2つであると看取できる。即ち、① 中国側は、周総理からの正式な招請を伝え、日本政府首脳の新中国訪問を促したこと、② 中国側の要請に対し、大平外相は一定の段階を辿って、日本政府の首脳はいずれ訪中することを約束したことであった。

214) 孫平化著・安藤彦太郎訳『日本との30年 中日友好随想録』講談社 1988年3月 160-161頁。

215) 肖向前著・竹内実訳『永遠の隣国として 中日国交回復の記録』サイマル出版会 1997年1月 156頁。

216) 橋本恕・当時の中国課長、元駐中華人民共和国大使への電話インタビュー記録。2006年9月12日。

会談を終え、大平外相は記者会見において、「私は孫・肖両氏の来日を心から歓迎すると共に、両氏と両国の国交正常化問題について友好的に意見を交換致しました。孫・肖両氏と私はそれぞれ日中関係ができるだけ速やかに正常化されよう希望致しました」<sup>217)</sup>というステートメントを読み上げた。橋本恕の証言によれば、「大平外相はこの会談を通じ、中国側の対日姿勢が大きく変化していることを認識し、真剣に日本との関係改善を求めているという確かな手応えを掴んだ」のであった。橋本恕自身もこの会談後、田中首相訪中の具体的な日程について、中国側と細かな打合せを始めたという<sup>218)</sup>。

ところで、アメリカで解禁された1972年7月26日に開かれた牛場信彦・駐米大使、ジョンソン(U. Alexis Johnson) 政治担当国務次官の会談記録の中で、大平・孫会談について、驚くべき内容が含まれている<sup>219)</sup>。

それによれば、7月26日、牛場大使はジョンソン国務次官を訪れ、中華人民共和国との国交正常化に関して日本側の意図を報告することが主な目的であった。牛場は、田中内閣が発足して以来、日本に対する中国の態度が急変したことに特に言及し、田中内閣が田中首相による北京訪問や、ともすれば中国との早期国交正常化にも繋がる交渉を注意深く進めることを決定したところであると述べた上で、大平・孫会談について、次のように説明した。

1. 7月22日、孫平化らとの会談に出席した法眼(晋作)以下外務省関係者は、自分(牛場)に次のことを伝えてきた。孫平化は、田中首相に宛てたメッセージを伝達するため東京へ派遣された。周恩来メッセージの内容は、田中首相の北京訪問を無条件で歓迎するというものである。

(A) 中国に滞在間、田中を困らせるようなことは行わない。

(B) 日本に対し謝罪を要求せず、過去よりも未来に目を向けたい。

(C) 中国政府は中日国交正常の前提条件として「復交三原則」を日本が受諾することを主張せず、これを「当然」なものであると考えている。しかしながら、それはある時点で解決されるべきものであると感じている。

2. こうした中国側の態度の変化から、大平外相は「復交三原則」を「棚上げ」にして国交正常化を進めることが可能であるとの感触を得ていた。

この文書によって示された内容が事実であれば、中国側は無原則に日本との国交正常化を求めてきたことを意味する。この文書の重大さに鑑み、大平・孫会談に同席した日本側の唯一の当事者であった橋本恕に確認を求めた。この外交文書に対し、橋本は一蹴した。「まったく事実無根の話である。この会談で、孫・肖の2人が日中国交正常化に対する中国政府の具体的な考え方を示すことはなく、周総理の正式な招請を伝えるだけに留まり、あとは雑談であった。孫平化は中

217) 「大臣記者会見要旨」(1972年7月22日) 前掲 外務省『大平大臣会見』1972年。

218) 橋本恕・当時の中国課長、元駐中華人民共和国大使への電話インタビュー記録。2006年9月12日。

219) JAPAN/PRC RELATIONS NIXON/TANAKA MEETING, July 27, 1972. NIXON NSC FILES, HAK Office Files, Country Files-Far East, Box102.

共中央委員でもないし、彼が『無条件で田中首相訪中を歓迎する』等と言う権利があるはずはない、また、言うはずがないのであった」と断言する一方、『日中復交3原則』は当たり前のことであり、その中で最も要なのは台湾問題であった。つまり、日本にとって一番大事なのは、『2つの中国』を作らないことであり、また、こうした動きに参加しないことである。この点に関して、田中首相、大平外相と私の3人の認識は一致しており、最初から覚悟していた<sup>220)</sup>と朗々と語る。また、張香山<sup>221)</sup>は「日本側は2人を国交正常化交渉の代表と見なしかねない可能性がある」と判断して、周総理は孫さんに『あなたは連絡員でしかない。交渉は日本の総理が中国を訪問して初めてできるのだ』という電報を送っただけでなく、わざわざ中国外務省から日本に電話させ、(盗聴によって)日本側に2人の役割を分からせたるよう仕向けた<sup>222)</sup>と回想している。周総理は第3回周恩来・竹入義勝会談の席上、「大平さんに伝えて下さい。東京駐在の連絡事務所は、外交機関ではなく、覚書貿易の弁事処です。外務省と正式に連絡を取り合うということはまずいと思います<sup>223)</sup>」とはっきり語り、孫平化、肖向前的2人に交渉の権限が与えられなかったことは明らかである。

大平・孫会談の成果を踏まえ、大平外相は、外務省に法眼晋作次官を委員長とする関係局課長15人からなる中国問題対策協議会を設置し、日中国交正常化交渉に対する日本側の基本姿勢の検討を本格化させた。田川誠一の証言によると、「大平外相のリーダーシップの下で、積極推進派と慎重派にかなり割れていた外務省を、足並みをそろえて全体で積極推進に踏み切らせた。タカ派の法眼次官も豹変した<sup>224)</sup>」のである。

大平外相は、8月2日に開かれた中国問題対策協議会の初会合で、「国家百年の行方をも決めかねない問題なのだから、どんな見落としがあってもいけないし、事は急を要するのだから夏休みを返上せよ<sup>225)</sup>」と督励した。

翌3日、外務省の青木正久・政務次官は日中国交正常化に臨む政府の基本的見解であった「わが国の中国政策について<sup>226)</sup>」を発表した。この政府見解は、大平外相を中心にごく少数の幹部が日中国交正常化交渉に当たっての諸問題点を洗い出し、これを大まかに取り纏めたものであった。

220) 橋本恕・当時の中国課長、元駐中華人民共和国大使への電話インタビュー記録。2006年9月12日。

221) 張香山(1914-) 中国の代表的な知日派、元中日友好21世紀委員会中国側首席委員。中国浙江省生まれ。1934-37年東京高等師範(現筑波大学)に留学。建国後、55年中共中央対外連絡部秘書長、73年同部副部長。一貫して対日関係に携り、度々訪日した。72年外交部顧問として、中日国交正常化の交渉過程に参加。翌年中日友好協会副会長、88年中日友好世紀委員会中国側首席委員。92年日本政府より勲一等瑞宝章受賞。第5-7期中国人民政治協商会議常務委員。

222) 「張香山回想録(中) 終戦から27年 日中の懸け橋がついに築かれた」『論座』No. 32 1997年12月212頁。

223) 「竹入・周会談(第3回)」(1972年7月29日、19時30分-21時30分)『情報公開による文書(写)の一般公開目録』整理番号 01-298-2 外交史料館蔵。

224) 田川誠一・元新自由クラブ代表へのインタビュー記録。2004年12月24日、桜田会にて。

225) 平野実『外交記者日記 大平外交の2年』(上) 行政通信社 1978年8月 38頁。

226) 「わが国の中国政策について」(1972年8月3日)『情報公開による文書(写)の一般公開目録』整理番号 02-1137-1 外交史料館蔵。

その要旨は以下の通りである。

1. 基本的態度 政府としては、中国をめぐる国際情勢の最近の動きを考慮し、かつ、日中国交正常化はわが国の国論であるとの認識に立って、今や日中政府間接触の機が熟しつつあると判断し、日中関係正常化のための具体策を政府の責任において着実に進めていく。また政府としては、中国側においても日中国交正常化を真剣に望んでいると判断している。
2. 正常化の目的 わが国が日中国交正常化をはかる第一の目的は、日中間に外交関係を樹立することによって、日中間の不自然な関係を解消し、わが国の平和外交を更に強化するためである。また第二の目的は、日中国交正常化によって、アジア、ひいては世界の平和と安定に寄与するためである。従って、日中国交正常化は第三者に向けられたものではない。
3. 政府の姿勢 日中国交正常化は、今後長きに亘って日中間に善隣友好関係を打ち立てるための基礎となる重大問題であることに鑑み、政府としてはこの問題の取り組み方において、いささかの遺漏があってはならないと考えており、与党はじめ国民各層の広い支持を得ることに努力する考えである。
4. 交渉の現状 国交正常化に関する日中政府間接触は現在のところ、まだ予備的な段階であり、現段階で今後の政府間交渉の結果を予測することは困難であるが、中華人民共和国が提示したいわゆる「国交正常化に関する三原則」については、基本的認識としては、政府としてもこれを十分理解できるとの立場で、具体的には日中間の話し合いによって合意点を見出したい。
5. 台湾への姿勢 国交正常化問題に関し日中間に合意が成立し、外交関係が樹立される運びとなれば、その当然の帰結として、中華民国政府とわが方との外交関係は持続し得なくなる。その場合、中華民国とわが国との貿易、経済関係をはじめ各種の実務的關係については、現実的に解決されることになるう。

「日中国交回復3原則」を十分に理解し、台湾との外交関係を絶つとする大平外相の基本認識が明確に貫かれている。日本政府はここにはじめて公式に、日台間の外交関係が消滅する見通しを明らかにした。

#### 4 周恩来・竹入義勝会談

大平・孫会談によって、中国側は日中国交正常化を熱望していることが明らかにされた。しかし、中国側は一体どのような条件で日中国交正常化交渉に臨むのかについて、大平外相はまだ定かにつかんでいるわけではなかった。こうした状況の中で、大平外相の気持ちを大きく前進させたのは、竹入義勝・公明党委員長が持ち帰った極秘文書であった。

中国側の要望によって、竹入は7月25日に2度目の中国訪問に旅立った。竹入は、訪中する前、田中首相、大平外相と数回に亘って内々に会談を重ねており、戦争状態の終結問題、復交3原則への態度、とりわけ台湾問題、日米関係と日米安保問題、それに基本的な問題として日中条約の形式等、日中交渉に臨む最重要事項について政府側の腹構えをただした。日本側の条件を丹念に

整理し、竹入は10数項目となる試案をまとめた<sup>227)</sup>。

この試案の主な内容は、第1に、平和条約を締結するのは難しい。日本には既に台湾との間に「日華平和条約」がある。もしまた平和条約を締結すれば、外務省や自民党の多数から強く反対される。これは、戦後日本の対中国政策が完全に虚構の上に成り立っているものであることを説明する確固たる証拠となるからである。従って、条約は、友好的で過去を継承するという形を取らなければ、難しい。第2に、今の日米関係から見れば、アメリカの了承を得るために田中首相は事前に渡米するだろう。この点では、中国側の黙認が必要である。第3に、中国が戦争賠償を放棄したいと聞いているが、これも確認の必要がある。第4に、日米安全保障条約問題に触れると、自民党内閣がやり辛くなるので、触れないでほしい<sup>228)</sup>となっている。

竹入は1981年、第2次訪中について、このように回想している。「1972年（昭和47年）7月25日、私は中国へ赴いた。日中国交正常化の条件について、当時の周恩来総理と忌憚のない話し合いをするためであった。もとより私は、政府特使ではない。ただ、日中国交正常化のために、日本国民の大半、大多数が考えるところを持って周総理の胸をたたいてみよう、こう思ったからに他ならない。しかし、わが国政府、さらに自民党の本音がどこにあるのか、全く不明のままでは話し合う意味も半減してしまう。そこで、出発前に当時の田中首相と外務大臣であった大平さんと会談した。特に大平さんとは、回を重ねて日本としての条件について率直に話し合った<sup>229)</sup>のである。以上の回想から、竹入は日中国交正常化に関する田中首相と大平外相の具体的な考え方を把握していたことが看取できる。

しかし、同じく竹入は1998年に違う証言をしている。竹入は「竹入試案」は「私案」であったと力説し、政府案を入手できないまま訪中したと回想した。竹入によれば、「[1972年7月]25日の訪中を前に政府の考えを聞かなければと、大平正芳外相に会ったが、何にも教えてくれなかった。仕方なく訪中の前々夜、東京・目白の田中邸を訪ねた。田中さんは信じられないほど消極的だった。『竹入君よ。おれは総理になったばかりだ。日中に手を着けたら、田中内閣は吹っ飛んでしまう。おれは日中を考える余裕もないし、今はやる気はない』。『それでは、竹入は極めて親しい友人という手紙を書いてほしい』。『それはできない。代理と受け止められる』<sup>230)</sup>という。

竹入による以上の2つの証言が矛盾しているのは明らかであり、その本意がどこにあるかについては推測しかねないが、しかし、張香山の手記によると、竹入は周総理に対し、「私は来る前に、田中さん、大平さんとは3回ずつ会いました。今回は彼らの意見を持って中国に来たわけです<sup>231)</sup>」とはっきり語り、「特使」の身分を示している。従って、1998年の竹入回想の信憑性については疑わざるを得ない。

227) 古川万太郎『日中戦後関係史』原書房 1988年6月 371頁、前掲『政治家田中角栄』371頁参照。

228) 前掲『時は流れ 日中関係秘史五十年』（下）475頁。

229) 竹入義勝「信念と実行の人」大平正芳回想録刊行会『大平正芳回想録 追想編』1981年6月所収 50頁。

230) 「百年の知己 竹入義勝（秘話 55年体制のはざままで7）」『朝日新聞』1998年9月9日。

231) 前掲「張香山回想録（中）終戦から27年 日中の懸け橋がついに築かれた」『論座』No. 32 212頁。

一方、中国側は竹入を和製キッシンジャーとして扱い、出発したその日の夜のうちに迎え入れた。翌26日、廖承志・竹入義勝会談の席上、竹入は「中国を訪問する前に三度に亘って田中首相と会談し、田中首相から次の4項目について、周恩来総理に伝えるように依頼を受けた」と前置きながら、① 双方はお互いに東洋人であるので、信義を守るというこの一点においては問題はない。日中国交回復を早期に実現させると言う発言に必ず責任を持って、それを実現させる、② 訪中の時期については、なお状況を見極める必要があるが、もし、今回の竹入の訪中で田中首相が確信を持てれば、首相は10月以前の訪中を決意する、③ 田中首相は廖承志氏が率いる中日友好協会の代表団を日本に派遣してほしいと希望している、④ 田中首相は、中国を訪問する時は専用機で直接北京に飛ぶたいと希望している<sup>232)</sup>、と伝えると同時に、田中首相や大平外相との話し合いを下敷きにして纏めた10数項目の問題点（竹入試案）を廖承志に手渡した<sup>233)</sup>。

廖承志の報告を受け、周総理は27日から29日にかけて3回に亘って、竹入との間で計6時間45分に及ぶ会談を行い、中日国交正常化交渉に臨む中国側の基本的な方針をはじめて明らかにした。ここで中日双方の会談記録を併用しながら、繙いて見よう。

27日に開かれた第1回周・竹入会談の席上で、周総理はまず、共同声明で国交回復し、その後平和友好条約を締結という「2つの段取り」に賛成の意を表した上で、7月18日に公表された野党の「質問主意書」に対する日本政府の「答弁書」の第3点、即ち、「政府としては中華人民共和国政府が中国を代表する唯一の正統政府であることを認めるという前提で政府間交渉に臨む考えである」を捉え、「正統」という2文字が何を意味しているのかを質した。周総理は更に中国では「正統」という言葉の反対語には「偏安」という言葉があって、「合法」の反対語には「違法」という言葉があると説明し、中華人民共和国政府は中国を代表する唯一の合法政府であること、台湾は中華人民共和国の領土の一部であること強調した。そして、日本側が最も懸念していた日米安保条約等に対する中国の基本姿勢について、次の3点を提示した<sup>234)</sup>。

- ① 日米安保条約には触れません。日中国交回復が出来たら中国への安保の効力は無くなります。
- ② 1969年の佐藤、ニクソン共同声明にも触れません。共同宣言が発表されて平和友好条約でいけます。あとは法律家に任せれば良い。政治的信義が大事です。
- ③ 日蒋条約の問題。田中首相は就任してから、度々中国の政府が主張している復交三原則を理解していると云っていますが、これは尊重するという意味でしょうか。（竹入は、共にその通りであると肯定。）

次に、戦争賠償問題について、周総理は、「日本国民に負担を増やさないために、また両国人民の友好のために、中国は賠償を求めません。日清戦争と8ヵ国連合軍が中国を侵略した後に、

232) 前掲『大河奔流——戦後の中日関係を振り返って』79-80頁。

233) 「周・竹入会談（47年当時）の全容明るみに」『朝日新聞』1980年5月23日。

234) 「竹入・周会談（第1回）」（1972年7月27日、16時-19時）『情報公開による文書（写）の一般公開目録』整理番号 01-298-1 外交史料館蔵。

中国は領土の割譲と賠償の苦しみを味わってきました。中国に対する侵略戦争は、極少数の人が引き起こしたことです。ですから、一般の日本国民にそのような重い負担をさせてはならないと思っています。どうぞ、田中首相と大平外相に、中国は、戦争賠償を求めないし、共同声明の中で戦争への賠償を放棄することを明記していいと言っているとお伝えて下さい」<sup>235)</sup>と対日戦争賠償請求権の放棄を言明した。「私は500億ドルは払わなければならないと思っていたので、全く予想もしない回答に頭がクラクラした」<sup>236)</sup>と竹入は述懐する。

27日の夜、周総理は中共中央政治局会議を召集し、竹入との会談内容について報告すると共に、「中日共同声明の要点（草案）」と台湾問題に関する3条項の内容について討議した。翌28日、周総理は政治局において検討した「中日共同声明の要点（草案）」を持参し、毛沢東主席の判断を仰いだ<sup>237)</sup>。

28日に開かれた第2回周・竹入会談の席上で、周総理は27日付の『東京新聞』で報道されている「戦争状態終結は日中関係正常化の基本であり、これが合意されれば日中正常化の目的は実質的には達成されることになる。また、対日賠償や尖閣諸島の領有権等日本国民の権利・義務に関する事項をはじめ、外交及び領事関係の回復等は平和条約（基本条約になる可能性もある）に委ねられる見通しだ。これにより首相が訪中しても、日本が中国を承認することにはならず、外交関係の回復も平和条約発効後になるが、日本側が『日台条約により中国との戦争状態は法的に終結した』との従来の見解を変え、中国との間に改めて戦争状態終結を確認することは、その後日中間で行なわれる実質交渉を円滑に進める基礎になるものと見られる」<sup>238)</sup>という政府・自民党首脳筋の見解に対し、「『東京新聞』の報道のように中国を承認しないのなら、田中首相は何にしに中国へ来るのでしょうか」<sup>239)</sup>。「日台条約が締結された時、中華人民共和国は既に成立した。しかし、こうした厳然たる事実を全く無視した日本が、台湾に逃げ込んだ蒋介石政権との間で中日間の戦争状態を終結させた。そのゆえ、これは非法的あり、無効であって、破棄されなければならない」<sup>240)</sup>と厳しく批判し、「中日国交回復3原則」及び戦争終結の2問題は「中日共同声明」に明記しなければならないと主張した<sup>241)</sup>。竹入は、「私と田中首相、大平外相の話しから見て、この記事については2人の考えではない」<sup>242)</sup>と回答した。同日夜、竹入は『東京新聞』の報道の件について、大平外相に電話した。大平外相は自分の決心、そして、これからの運び方に何ら変化はないし、今後も変わることはないとの決意を伝えた<sup>243)</sup>。

235) 前掲『大河奔流——戦後の中日関係を振り返って』82頁。

236) 「日中橋渡し 竹入義勝（秘話 55年体制のはざままで8）」『朝日新聞』1998年9月10日。

237) 前掲『周恩来年譜 1949-1976』下巻 540頁。

238) 「首相訪中の際にまず戦争終結宣言 懸案、平和条約交渉で 政府・与党首脳筋」『東京新聞』1972年7月27日。

239) 「竹入・周会談（第2回）」（1972年7月28日、19時-20時45分）『情報公開による文書（写）の一般公開日録』整理番号 01-298-1 外交史料館蔵。

240) 前掲『周恩来年譜 1949-1976』下巻 540頁。

241) 同上。

242) 前掲「竹入・周会談（第2回）」（1972年7月28日、19時-20時45分）。

243) 竹入義勝「こうしてできた日中復交の骨組み」前掲『ドキュメント 日中復交』所収 144頁。

29日に開かれた第3回周・竹入会談で、周総理は竹入が携えてきた田中首相と大平外相の考えに基づき、2日間の会談の内容を総括して中国側の包括的見解を読み上げた。「竹入と同席していた正木良明、大久保直彦の2氏は周総理の説明内容を一字一句疎かにせず、克明にメモを取りながら、中国指導者の度肝を抜くような融通性に驚き、涙を流して喜んだ」<sup>244)</sup>と通訳として会談に同席した王効賢は回想する。世に言われる「竹入メモ」であり、その内容は以下の通りである<sup>245)</sup>。

1. 中華人民共和国と日本国との間の戦争状態は、この声明が公表される日に終了する。
2. 日本国政府は、中華人民共和国政府が提出した中日国交回復の三原則を十分に理解し、中華人民共和国政府が、中国を代表する唯一の合法政府であることを承認する。これに基づき両国政府は、外交関係を樹立し、大使を交換する。
3. 双方は、中日両国の国交の樹立が、両国人民の長期にわたる願望にも合致し、世界各国人民の利益にも合致することを声明する。
4. 双方は、主権と領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政の相互不干渉、平等・互惠、平和共存の五原則に基づいて、中日両国の関係を処理することに同意する。中日両国間の紛争は五原則に基づき、平和的な話し合いを通じて解決し、武力や武力による威嚇に訴えない。
5. 双方は、中日両国のどちらの側もアジア太平洋地域で覇権を求めず、いずれの側も他のいかなる国、あるいは、国家集団が、こうした覇権をうちたてようとすることに反対するということを声明する。
6. 双方は、両国の外交関係が樹立された後、平和共存の五原則に基づいて、平和友好条約を締結することに同意する。
7. 中日両国人民の友誼のため、中華人民共和国政府は、日本国に対する戦争賠償の請求権を放棄する。
8. 中華人民共和国政府と日本国政府は両国間の経済と文化関係を一層発展させ、人的往来を拡大するため、平和友好条約が締結される前に必要と既存の取極に基づいて、通商、航海、航空、気象、郵便、漁業、科学技術などの協定をそれぞれ締結する。

#### 黙約事項

1. 台湾は、中華人民共和国の領土であって、台湾を解放することは、中国の内政問題である。
2. 共同声明が、発表された後、日本政府が、台湾から、その大使館、領事館を撤去し、また、効果的な措置を講じて、蒋介石集団の大使館、領事館を日本から撤去させる。
3. 戦後、台湾における日本の団体と個人の投資及び企業は、台湾が解放される際に、適当な配慮が払われるものである。

以上に掲げた竹入に対する周総理の発言及び「中日共同声明の要点（草案）」は、中日国交正常化における中国政府の立場を余すところなく伝えるものであった。「中日共同声明の要点（草

244) 王効賢・中日友好協会副会長へのインタビュー記録。2005年1月14日、中日友好協会にて。

245) 前掲「竹入・周会談（第3回）」（1972年7月29日、19時30分-21時30分）。

案)」は、後の「中日共同声明」の文面と酷似し、中日共同声明の中国案とも言うべき重要な性格を持っていた。周・竹入会談において、中国側は、① 中日国交正常化のための田中訪中に際し、中日両国は共同声明、または共同宣言を出したい、② 日米安保条約の存在は、国交正常化の支障にならない。佐藤・ニクソン会談における「台湾条項」も同じく障害にはならない、③ 釣魚島（尖閣諸島）の領土問題も中日国交正常化の妨げにはならない、④ 日本の侵略に対する賠償請求権は、将来の中日友好を考えて放棄するつもりである、⑤ 中日間の平和条約の締結問題については、日本が台湾と「日華平和条約」を結んでいるという経緯もあり、新しい「平和友好条約」といったものにしたらどうか、という寛大な講和の条件を提示した。日本側が最も懸念していた日米安保条約が中日国交正常化の妨げにならないことを保証したのみならず、物的損害だけでも500億ドルを超すと評されていた日本の侵略戦争による損害に対し、将来の中日友好のため賠償請求権を放棄することを約束したのである。中国側の日米安保体制への態度転換は、20年以上に亘り日本の国内政治を分断してきた2つの相容れない目標の調和となり<sup>246)</sup>、また、日本外交にとっては対米関係を維持したままで、中国へと外交的地平を拡大したことを意味した。中国側が示したその融通性が日本側の心配を一掃し、日本指導者の9月の中国訪問に道を開いた。

かつて日米安全保障体制を「アメリカ帝国主義」のアジアにおける牙城と見なし、長年に亘って強烈に批判し続けてきた中国が、なぜかとも急速に路線転換したのであろうか。その背後には、中ソ対立と中米和解という2つの要因が大きく動いていた。

まず第1の要因について、1969年3月の「珍宝島事件」によって、中ソ関係はイデオロギー論争から国家間の深刻な対立までに発展し、中ソ間はまさに一触即発の戦争危機に陥った。ソ連はその後、中ソ・中モ国境に大規模な軍隊を集結させる一方、同年6月7日、ブレジネフ（Brezhnev, L. I.）ソ連共産党書記長は世界共産党会議において、「アジア集団安保構想」を打ち出し、インド亜大陸から東南アジア、東北アジアにかけて戦略上・外交上の両面から中国封じ込めを目指した。中国の国家安全がソ連からの重大な脅威に曝される中、中国はソ連主敵論の姿勢を鮮明にし、聯米抗ソという新しい外交戦略が策定された。この時期から、中国は日米安保体制が対ソ戦略上の資産としての利用価値を認識しつつ、ソ連の脅威に対抗する点において日米安保体制は中国の国家利益と一致していると判断した<sup>247)</sup>。「つまり、（ソ連に対抗する）旗色を鮮明にするということだ」<sup>248)</sup>という周総理の「中日共同声明の要点（草案）」の第5項に対する解説が端的に示すように、中国側は日米安保体制を、ソ連に対抗する中・米・日の3角関係を形成する1つの結節点として捉え、反ソブロック形成の戦略的意図が強く芽生えていたことが看取できる。毛沢東が後に提唱した「一本線、一大片」という反ソ、反覇権の戦略で明らかのように、中国は中日国交正常化を中米和解のコロラリーとして位置づけた半面、日本を反ソ、反覇権の重要な勢力と見なしている。1973年2月17日、毛沢東はキッシンジャーとの会談の席上で、「アメリ

246) 緒方貞子著・添谷芳秀訳『戦後日中関係・米中関係』東京大学出版会 1992年8月 87頁。

247) 陸維釗・当時の中国外交部アジア司長へのインタビュー記録。2005年1月21日、北京にて。

248) 前掲「竹入・周会談（第3回）」（1972年7月29日、19時30分-21時30分）。

カー日本—中国—パキスタン—イラン—トルコ—そしてヨーロッパを繋ぐ、水平な線を引くべきだ」<sup>249)</sup>とソ連の中国封じ込め戦略に対抗する「一本線」戦略を打ち出し、逆にソ連封じ込めの国際統一戦線の形成を呼びかけた。翌74年1月5日、毛沢東は更に大平外相との会見で、「一本線の周辺のすべての国家を団結させ、ソ連の拡張に共同で対抗する」<sup>250)</sup>という「一大片」の構想を披瀝した。つまり、日本は「一本線、一大片」という戦略を実現させる上で不可欠の一環と位置づけられている<sup>251)</sup>。

次に第2の要因について、1971年7月と同年10月のキッシンジャー訪中、また、翌72年2月のニクソン訪中の際、中米両国の首脳は日本問題について深い議論を交わしていた。日米安保体制は日本の翼に羽が生え、軍国主義の復活を支えていると日米安保体制の強化を強く非難する周総理に対し、キッシンジャーとニクソンは「瓶のふた」論を展開し、米軍の存在がまさに日本の軍事力強化への抑止になると論破した。1971年7月9日に開かれた第1回周恩来・キッシンジャー会談の席上、キッシンジャーは「強い日本と強い中国を比較すると、強い中国は伝統として膨張主義者ではないと信じます」と日本に対する根源的不信感を表明し、「在日米軍はパラドックスを作り出しています。なぜならば、我々と日本との防衛関係が日本に侵略的な政策を追求させなくしている」<sup>252)</sup>と中国側の関心を喚起した。翌72年2月22日に開かれた第1回周恩来・ニクソン会談の席上、米軍のアジアからの撤退を強く求める周総理に対し、ニクソンは「アメリカのアジアにおける存在が、自国の利益だけではなく、中国の利益にもかなっている。……アメリカは日本の水域を出て行くことはできますが、そうすれば他のものがそこで魚を取り始めるでしょう。……もしアメリカが日本を裸のままにして出ていった時に、中国にとって2つの不都合なことが起こりかねない……。日本人は、あの巨大な生産的な経済、大きな自然の衝動、敗北した戦争の記憶等から、アメリカの保障が外れたなら、自分自身の防衛体制を築く方向に向うことが大いにあり得ます。他方で、日本は中国に向かうか、ソ連に向かうかの選択肢を持ちます。……もしアメリカがアジアから、日本から出ていったなら、我々の抗議の声は、どんなに大声を出してでも空っぽの大砲を撃つようなものでしょう。一万五千マイルの距離は遠すぎて声が届きませんから、駆けつけてもなんの効果もないでしょう」<sup>253)</sup>と日本がアメリカの制御がなければ暴れ馬になると力説した。翌23日に開かれた第2回周恩来・ニクソン会談の席上、ニクソンは「日本は、国民として、膨張主義の衝動と歴史を持っています。もし彼らが経済的には巨人だが軍事的には小人のまま放り出されたら、軍国主義者の要求にやすやすと従うような結果になるのは避けられない」と再び日本脅威論を展開し、「我々が彼らと密接な関係を保ち、彼らの防衛を引き受けてやって

249) ウィリアム・バー編・鈴木主税、浅岡政子訳『キッシンジャー「最高機密」会談録』毎日新聞社 1999年9月 127頁、王泰平主編『中華人民共和国外交史（第3巻）1970-1978』世界知識出版社 1999年9月 7頁 参照。

250) 前掲『中華人民共和国外交史（第3巻）1970-1978』7頁。

251) 王泰平・元中国外交部政策研究室次長、元中国駐札幌、福岡、大阪総領事、日中友好会館中国代表常任理事へのインタビュー記録。2005年9月8日、日中友好会館にて。

252) 毛里和子・増田弘監訳『周恩来 キッシンジャー機密会談録』岩波書店 2004年2月 38頁。

253) 毛里和子・毛里興三郎訳『ニクソン訪中機密会談録』名古屋大学出版会 2001年7月 48-49頁。

いたら、彼らは核防衛ができません。……経済的膨張の次に軍事的膨張が来るという道を、日本に辿らせないことができる」<sup>254)</sup>と日米安保体制の役割を総括した。中国側はこれらの会談によって、日米安保体制の性格を再認識し、日米安保体制を是認する方向に踏み切らせたに違いない。

竹入は8月3日夜に帰国した。翌4日、竹入は首相官邸で田中首相と大平外相を訪ね、中国の草案を手渡した。「大平さんは、私とは対照的な、あの目を一段と細め、笑みを浮かべて、私のメモをポケットに入れた。後刻、大平さんは私に『竹入さん、あとは首相の決断だけだよ。決断したら私は外務大臣として万難を排してやる。誓うよ』」<sup>255)</sup>と言いながら、首相執務室から飛び出して外務省に引き上げた。

中国側草案の内容に関する検討作業は直ちに始められ、外務省は一気に国交回復に向けて走り出した。橋本恕は、『竹入メモ』によって、中国側の考え方が初めて明確に伝えられ、日中国交回復を具体的に進めるプログラムを考える上で決定的役割を果たした。この文書の最大のポイントは、中国側が日米安保条約を認めるとしたこと、及び中国が賠償を求めないと言明したことである。はっきり言って予想外であり、大平さんにこれは本当に周恩来が言ったことなのかと念を押して聞いた。このメモを見た時に、安心感を持ったと同時に、これなら話し合いができるという心証を得た。私は若干の修正を加えた上、すぐに条約局の栗山尚一課長のもとへ素案を持っていた」<sup>256)</sup>という。

翌5日、田中首相は再び竹入と会談し、竹入は中国側との会談の一切を記した議事録を示した。1時間半かけて議事録を読み終えた田中首相は、「よし、わかった。行こう」<sup>257)</sup>と訪中を決意したという。真鍋賢二も、田中首相訪中が決定したのは8月5日から10日までの間であったと証言している<sup>258)</sup>。翌6日朝、「廖承志代表団の訪日延期」というニュースが報道され、それは周総理と竹入との間の合図であった。竹入が北京を離れる前、周総理は事を極秘に運ぶため、「田中さんが決意したら、廖承志代表団は延期または中止と発表して下さい。その発表があれば、私どもの方ではそれを田中訪中 OK の合図と受け取ります」<sup>259)</sup>と提案した。

こうした流れの中、8月11日、大平外相は再び孫平化・肖向前的両氏と会見した。会談の席上、大平外相は、中国側の首相訪中の招請に対し、「いずれ訪中したい」との田中首相の返答を告げると同時に、田中首相が孫・肖両氏と懇談したいことを伝えた<sup>260)</sup>。翌12日、報告を受けた周総理は、直ちに姬鵬飛外交部長に指示し、「周恩来中華人民共和国国務院総理は、中日国交正常化問題の交渉と解決のため日本の田中角栄首相が中国を訪問するのを歓迎し、招請する」<sup>261)</sup>との声

254) 前掲『ニクソン訪中機密会談録』102-103頁。

255) 前掲『信念と実行の人』大平正芳回想録刊行会『大平正芳回想録 追想編』51頁。

256) 橋本恕・当時の中国課長、元駐中華人民共和國大使への電話インタビュー記録。2006年9月12日。

257) 産経新聞「戦後史開封」取材班『戦後史開封Ⅱ』産経新聞ニュースサービス 1995年6月 93頁。

258) 真鍋賢二・元大平秘書官、日中友好議員連盟副会長へのインタビュー記録。2004年8月3日、参議院議員会館716室にて。

259) 毎日新聞社政治部編『転換期の「安保」』毎日新聞社 1979年7月 200頁。

260) 「田中訪中正式決める」『朝日新聞』1972年8月11日夕刊。

261) 「姬鵬飛外長受権宣布 周恩来総理歓迎並邀請田中角栄首相訪華」(1972年8月12日) 孫平化・肖向ノ

明を発表させた。15日、田中首相は自ら、帝国ホテルで孫・肖の両氏と会見した。席上、田中首相は中国側が田中訪中を心から歓迎するとの意向を表明したのに対し、「周恩来総理が私の訪中を歓迎しておられることを聞き、大変感動しております。私個人としましては周恩来総理のお気持ちにお答えするために、一日も速く中国訪問を決定しなければならないと考え、訪中を決心した次第です。しかし、今、自民党の内部にはまだ厄介な問題と複雑な事情が存在し、そのために、具体的な訪中日程を今、申し上げることができません。そのような状況を理解して戴ければ大変有り難いと思います。私個人の気持ちとしては、中国側のご都合が宜しければ、9月下旬から10月上旬までの間のいずれかの時期に訪問させて頂きたいと考えております。そのためには、党内の様々な意見を円満に処理することが一番大事だと考えています」<sup>262)</sup>と回答した。

大平外相は、田中首相と孫・肖両氏との会談が円満に終わり、田中首相自身が訪中の意向を示唆したことをもって、自民党内の合意形成、米国との意見調整及び台湾への説得の3つを除いて田中訪中の手筈はほぼ整ったと判断し、田中首相の最終決断を求めた。外相が首相に「中国側の真意はほぼわかった。あとはやるだけだ。君もいままでやりたいことはやってきたと思う、ここはお互いハラを括ってやろうじゃないか」と話しかけると、田中首相は即座に「わかった。どうせ人は一生一度しか生きられないんだ。それじゃ行くか」と答え、「具体的な交渉はキミに任せる。党内のことは、俺が責任をもってやる」<sup>263)</sup>とつけ加えたという。

（受付 2006年11月28日）

、前・王効賢監修、田桓主編『戦後中日関係文献集 1971-1995』中国社会科学出版社 1997年8月 96頁。

262) 前掲『大河奔流——戦後の中日関係を振り返って』72頁。

263) 前掲『大平正芳回想録 伝記編』327-328頁。